

ながと 市議会だより

Nagato City Council

6

月定例会

No.76

2025（令和7年）8/1



改選後の議会スタート！
みなさんよろしくお願いします

INDEX

▶ 6月定例会		2 ~ 4	ページ
▶ 一般質問		5 ~ 11	ページ
▶ 第2回臨時会		11	ページ



総額3億6,925万円

観光政策・学校施設整備など

増額補正を可決

長門市の新たな挑戦

11億円を投じるアウトドア拠点

伊上エリアイメージ図（仮）



議案第1号

令和7年度長門市一般会計補正予算（第1号）

6月定例会を6月13日（金）から7月4日（金）までの22日間の会期で開きました。一般会計補正予算（第1号）第3号を含めた14議案、5件の報告及び審査を行い、すべての議案等を原案のとおり可決・承認・同意しました。

満足度の高い

「ながと時間」創出事業

6087万円

本市の観光振興と人口減少対策のため、伊上地区に約11億円を投じてアウトドアツーリズムの拠点施設を整備する計画です。財源は、国の有利な「第2世代交付金」や「過疎対策事業債」を活用します。元乃隅神社を訪れる九州ナンバーの車両台数から概算で年間7万人以上の来場を見込み、観光消費額の試算では伊上地区だけで年間約1億4700万円の経済効果で、「ながと時間」創出による地域活性化を目指します。

事業の具体的内容と費用は？

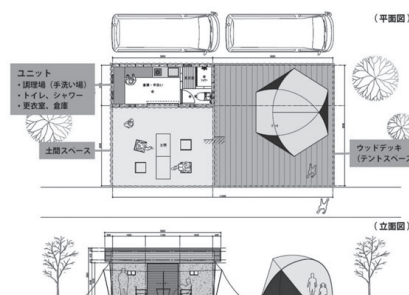
綾城委員が事業内容を質疑すると、市は旧楊風楼跡地横の土地取得に約2700万円、ショップや飲食店が入る拠点施設の設計に約3300万円を計上。さらに2026年度にはキャンプ場と拠点施設の建設に約10億6000万円を投じる計画を示しました。

採算性や維持費は？

採算性については、首藤委員や綾城委員が質疑。市は年間維持管理費を約3700万円と試算し、キャンプ場利用料や物販収入で賄い、将来的には指定管理料ゼロでの運営を目指すとしています。

観光振興か、市民生活か？
優先順位への問い

林委員は、人口減少対策や上下水道施設の老朽化など市民生活に直結する課題がある中で、この大規模事業を優先する理由を質疑。市からは、福岡県からの日帰り客が多い現状を改善するため観光振興が不可欠であり、有利な国の交付金が見込めるため優先したと説明がありました。



▲ユニットキャンプのイメージ図

深川中学校 柔道場の畳、部活動地域移行に向けて更新へ！ 中学校教育振興費 633万円

深川中学校の柔道場では、古くなった畳をすべて新しいものに交換します。

畳更新の3つの理由

1. 安全性の向上…20年以上使用されてきた現在の畳は劣化が進んでおり、柔道の練習中に怪我をする危険性があるため。
2. 部活動地域移行に対応…地域の柔道クラブ（Nクラ）もこの柔道場を使用することになったため。
3. 柔道の試合ルールに対応…より広い競技スペースを確保するため。

事業費用と工期は？

田村（継）委員から、今回の畳更新にかかる費用について質疑があり、教育委員会からは、張替費用約560万円は、1枚あたり4万2300円（税抜き）の畳120枚分として積算されており、スポーツ用畳として妥当な価格であると答弁がありました。

また、深川中学校の畳が20年以上使用されてきたことに対し、安全性の確保はされていたのかとの質疑には、比較的状态の良い箇所を使用しながら長期間利用してきたと説明があり、今後もメーカーの耐用年数を参考にしつつ、生徒の安全面に十分配慮しながら対応していく方針が示されました。

新しい畳の設置は9月中旬に完了する予定で、Nクラは畳の設置完了までは、三隅中学校の柔道場を使用すると報告されました。

固定資産税 課税誤り 市が納税者へ返還と 再発防止を約束 市税還付金 882万円

固定資産税の課税誤りが判明し、市は納税者へ誤徴収した固定資産税の返還と再発防止を約束しました。住宅用地の特例措置を適用していなかったため、3件の土地で17年間にわたり課税誤りがあり、還付加算金を含

む合計882万1900円を還付します。

田村（大）委員が課税誤りの原因を質疑すると、市は有料老人ホームなどの土地評価見直しに対する認識不足と、所有権移転がない場合の毎年の見直し不足が原因だと説明しました。

再発防止策として、市は関係法令の確認と担当者による再チェックを徹底すると答弁。中平委員が事業者への影響と謝罪について質疑すると、市は納税者へ直接出向いて謝罪し、7月以降の返還を伝えたことと答弁しました。

議案第1号についての 討論

反対…（林委員）課題山積の市政の中でアウトドア拠点整備が最優先か疑問。全体像・経済効果・KPIの根拠が不明確な点を挙げ反対。
賛成…（綾城委員）アウトドア拠点施設の維持費に懸念もあるが、指定管理料0円を目標と示したこと、年間7万人超の来場見込みに期待し、今後も注視が必要だが賛成。

ハラスメント調査特別委員会の設置

市議会議員による市職員へのハラスメント事案に関し必要な事項を調査するため、委員会条例第5条の規定により、5人の委員をもって構成する「ハラスメント調査特別委員会」を設置しました。

本事案は、議会として客観的かつ専門的な調査が必要であることから、地方自治法第100条の2の規定に基づき、専門的事項に係る調査を学識経験を有する者に依頼することとする動議が提出され、賛成多数で可決されました。

委員長 重村法弘
副委員長 綾城美佳
委員 田村大治郎、江原健二、
米弥又由

議案第13号 令和7年度長門市一般会計補正予算（第3号）

特別委員会調査経費 556万円
現年公共土木施設災害復旧事業 1,450万円



▲被災した依山地区の市道湯町5号線

重廣委員は、法面崩壊の原因と防護柵設置について質疑し、市は原因として経年劣化と降雨を挙げ、全長22mの防護柵を設置するとの答弁がありました。

市有林無断伐採の和解案を受け入れる

▶ 議案第 7 号 訴訟上の和解及び権利の放棄について

市有林の立木の一部が、平成 27 年頃に無断伐採された事件を受け、市が約 1,278 万円の損害賠償を求めた訴訟について、裁判所から賠償額を 400 万円とする和解案が提示され、これを受け入れることについて議決を求めるものです。

Q 和解案を受け入れるにあたり、顧問弁護士の意見は反映されているか。

A 双方が主張し、立証を尽くした。これ以上の立証は困難な中で裁判所が和解を勧告し、顧問弁護士の意見を聞きながら、和解条件が整ったことから議案を提出した。

Q 林務行政に対する認識、市有林監視人制度の機能不全等、責任の受け止めを問う。

A 大変遺憾に思っている。裁判を起こさずに解決できないか模索したが至らずに提訴する形になり、相続人の方々に対して大変心苦しく思っている。

管理責任については裁判終結後に検討、報告する。

委員会の討論では、市の初動及び対応により大きな損害をもたらした責任は重大であり、損害賠償請求額を大きく下回る和解案を認めるべきではないとの反対討論（吉津委員）と、賛成討論 2 件が行われました。

7 月 4 日、定例会最終日の本会議では、市に大きな損失を与え、市の初動対応や管理体制の不備、警察への相談不足、交渉の不十分さを問題視。再発防止を強く要求する反対討論（林議員）と、初動の反省は必要としつつも、裁判所が提示した和解案は現時点での最善の判断であり、被告の負担軽減や裁判の早期終結のため、議会はこれに同意すべきだと主張する賛成討論（重村議員）が行われ、採決の結果、和解に賛成 14、反対 3 の賛成多数で可決しました。

小中学校児童生徒のタブレット端末を更新

▶ 議案第 5 号 財産の取得について（GIGA スクール用端末）

議案第 5 号は、小学校分 1,049 台、中学校分 636 台の計 1,685 台の GIGA スクール用端末（Chrome OS）の取得について、議決を求めるものです。契約については、共同調達公募型プロポーザルを実施し、9,267 万 5,000 円をもって、株式会社大塚商会広島支店を受注者とするものです。

Q プロポーザル審査の状況について問う。

A 県内外の 4 者から応募があり、受注者の選定理由としては、国の標準仕様を上回るスペックであったことや、タッチペンの機能充実、タブレッ

ト自体の堅牢性などが評価された。

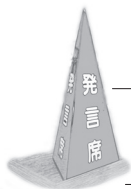
Q 今回のプロポーザル審査にどういった姿勢で臨んだのか。

A 本市の GIGA スクール構想はこれまで順調に進んでおり、積み上げた見地を伸ばすため、あまり変化を求めず、第 1 期の構想をさらに推進するという考えで臨んだ。

■ 6 月定例会議決結果

議案番号	件 名	結果
1	令和 7 年度長門市一般会計補正予算（第 1 号）	原案可決
2	令和 7 年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
3	長門市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
4	長門市水道給水条例等の一部を改正する条例	原案可決
5	財産の取得について（GIGA スクール用端末）	原案可決
6	財産の取得について（消防ポンプ自動車）	原案可決
7	訴訟上の和解及び権利の放棄について	原案可決
8	市の区域内の字の区域の変更について	原案可決
9	専決処分の承認について（和解及び損害賠償の額を定めることについて）	承認

議案番号	件 名	結果
10	長門市監査委員の選任について	同意
11	令和 7 年度長門市一般会計補正予算（第 2 号）	原案可決
12	長門市報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例	原案可決
13	令和 7 年度長門市一般会計補正予算（第 3 号）	原案可決
14	工事請負契約の締結について（小島 B 防波堤撤去工事（第 2 工区））	原案可決
報告 1	令和 6 年度長門市一般会計予算に係る繰越明許費繰越計算書の報告について	—
報告 2	令和 6 年度長門市水道事業会計予算に係る建設改良費繰越計算書の報告について	—
報告 3	令和 6 年度長門市下水道事業会計予算に係る建設改良費繰越計算書の報告について	—
報告 4	公益財団法人長門市文化振興財団の経営状況について	—
報告 5	一般社団法人アグリながとの経営状況について	—



一般質問

編集に AI を活用しました



田村 継

市民の声を受け、安心して
きるまちづくりへ！

介護認定の遅れ解消へ！
安心できる支援体制を！

本市では、介護保険法で定められた「申請から30日以内の介護認定」基準が守られておらず、令和5年度では平均54日でした。田村議員は、この遅れが市民の不安やサービス利用の遅れにつながることで市民に多大な負担を強いっていると厳しく指摘しました。

これに対して市は、まずは認定に必要な調査を行う調査員の不足を問題とし、令和5年度実績で全国でも95%の自治体で達成できていない状況にある中、調査員の増員に取り組んだ結果、令和6年度には全国平均に近い平均42日に短縮し、改善に努めていると説明しました。

議員は、現状に甘んじるべきではなく、ICT導入等により、一層の介護認定迅速化を求めた上で、認定が遅延する場合には、法で定められたとおり遅延通知を徹底す

べきであると追及。

市長は、現状を認識し、認定期間の短縮にさらに努め、改善に取り組んでいきたいと述べました。

デマンド交通、市民の声を聞き
き利便性向上を！

次に議員は、本市が市内全域に導入しているデマンド交通について、市長が掲げる「利用者の声を聞き、利便性向上に取り組み」という方針と市民の実感との乖離を指摘しました。

市は、これまでも運行ダイヤの増便など利便性向上のための取組を行っており、また市民の声は自治会や運行事業者等を通じて収集しているとしたが、議員は、導入から2年半以上経過しても新たな利用者アンケートが行われていない点を問題視。PDCAサイクルを早期に回し、速やかなアンケート調査の実施を求めた上で、特に帰りの便の拡充を強く訴えました。

市は、現時点でのアンケート計画はないとしましたが、議員は次の協議会でアンケート実施を前向きに検討するよう重ねて要望しました。

この一般質問の
YouTube
動画はこちら



林 哲也

市民の声を市政へ！
暮らしの課題と
未来への取り組み

「つながる安心」
携帯電話環境の改善に向けて

林哲也議員は、携帯電話が「災害時にもとより、日常生活においても欠くことのできない重要な連絡手段」であると強調し、市内の一部地域や山間部での通話しづら

い状況、さらには電波が全く受信できない住宅が残されている現状を問題視して、対策を求めました。

市長は、不感地域はないとしつつも、特定の地区での電波の弱さを認識。事業者への要望、宅内用小型基地局の提案、衛星などを介した新しいサービスへの期待を述べ、住民への説明強化の意向を示しました。

地域の移動を支える！
JR美祢線の行方

2023年6月の豪雨で被災し、

全線運休が続くJR美祢線について、林議員は通勤・通学、地域経

済、観光振興における「重要な役割」を改めて強調しました。JR西日本がBRT（バス高速輸送システム）の導入が望ましいとの考えを示している現状を踏まえ、BRT

導入に伴う鉄道廃線の影響、特に観光や通学への影響、さらに廃線を前提とした駅舎や線路跡地の活用について、早期に議論に着手すべきであると主張。市長は、代行バスでの移動状況の早期解消を重視し、7月の臨時総会でBRTを含む全ての復旧方法を沿線自治体と協議し、復旧の方向性を決定すると表明しました。

「ゆとりある暮らし」
物価高騰に負けない支援

議員は、「ぶちとくながと生活優待券」のデジタル化がデジタルに不慣れた高齢者を取り残す懸念を示し、「誰一人取り残さない」支援の重要性を訴えました。

また、賃上げ促進に向けた市独自の直接助成や社会保険料の一部補助の検討を要望。市長は、幅広い対策で市民生活と事業者支援を図ったとし、国・県の継続支援を期待しつつ、市独自の直接支援等については今後の動向を注視し検討すると述べました。

この一般
質問の
YouTube
動画は
こちら





中平 裕二

長門の美しい海岸を守る！
漂着ごみ対策の最前線

深刻化する漂着ごみの現状と市の認識

中平裕二議員の質問に対し、市は回収量が令和2年度の50tから令和6年度には161tと3倍以上に増加し、処理費用も増大している現状を明らかにしました。

次に、漂着ごみの種類や量、場所の調査についての質問に対し、市管理の海岸では定期的な巡回調査を行っているとの答弁があり、他の海岸については、管理者である県に対し、法に基づき必要な措置を講じるよう強く要望していく姿勢を示しました。

漁業者でもある中平議員は、陸からは見えない場所にもごみが多いことから、市による単独調査の必要性を訴えました。

次世代への啓発と
多角的な連携

市民、特に子どもたちへの啓発

活動として、市はSDGsの取組の一環としてマイクロプラスチック回収体験やごみ排出抑制ブースの開設を実施。広報での特集や、漂着ポリ容器のアップサイクル事業への協力も行っています。若い世代には、中学生による漂着物実態調査や「水辺の教室」を毎年実施し、継続的な啓発に努めています。

市長は、漂着ごみによる環境汚染を「非常に憂慮すべき問題」と認識しており、今後も県に対し、現状把握と国への予算措置の働きかけを強く要請するとともに、市民、事業者、行政が一体となって漂着ごみ対策に取り組む決意を強調しました。



▲海岸清掃で集められた漂着ごみ

この一般質問の
YouTube
動画はこちら



米弥 又由

青海島観光振興に本腰！
道の駅連携で周遊促進へ

青海島の現状と提言

米弥又由議員は、青海島が「海上アルプス」として知られる国の名勝であり、東山魁夷の絵画モチーフになるなど文化的価値も高いことを強調しつつ、その観光客誘致に危機感を示しました。

昨年の「青海島絶景ウォーク自然研究路散策ツアー」の利用者数がわずかに124名に留まるなど、バス料金の高騰による団体客減少や既存ツアーの不振が課題だと指摘。さらに、年間90万人以上が訪れる道の駅センザキッチンが市内周遊に繋がっておらず、観光の最終目的地になっていない現状を指摘し、旅前の情報発信強化や地元業者との連携、キャンプ場での地元食材販売を提案しました。

特に、道の駅センザキッチン単なる立ち寄り場所ではなく、市内観光への「玄関口」として活用し、観光客が青海島をはじめとする長門市全体を巡るきっかけとするこ

との重要性を訴えました。

今後の展望

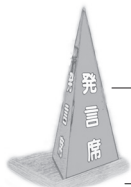
市長は、青海島が市全体の観光客の4割を占める主要観光地であることを認め、その文化的価値と多様な楽しみ方を改めて強調。道の駅センザキッチンを周辺誘客の拠点と位置づけ、ホームページやSNSでの情報発信強化を表明。名勝指定100周年とデスティネーションキャンペーンを契機に、センザキッチンや遊覧船との連携を強化し「面」での誘客を推進。既存ツアーの見直しや旅行会社への情報発信も強化する方針を示しました。

また、市はセンザキッチンでの地元食材販売と市内キャンプ場との連携を前向きに検討する考えを示しました。これにより、キャンプ利用者が長門の豊かな食材を楽しむながら「ながと時間」を満喫できるよう促します。

さらに、漂着ゴミ問題にも迅速に対応し、適切な管理を徹底するとし、現状を転換期と捉え、青海島観光活性化への取組を強化することと合意しました。

この一般質問の
YouTube
動画はこちら





一般質問

編集に AI を活用しました



田村大治郎

長門の未来を語る！ 救急医療と不登校支援

命を守る二次救急医療の今

田村大治郎議員は、高齢化による救急搬送増加に対し、二次救急医療体制への補助金が県内最高水準ながら、病院群輪番制補助金基準額が平成9年から28年間据え置かれている点を問題視しました。物価高騰や人件費上昇で病院経営が圧迫され、「生活インフラ」としての機能維持が困難になると警鐘を鳴らし、補助金増額に加え、医療従事者の確保・定着に向けたインセンティブ（市営住宅優先入居、住居手当、奨学金返済補助、赴任費用、人材紹介報奨金）を提言。さらに、5G通信を活用した遠隔医療支援など先進的な取組への参画を求めました。

これに対し市長は、二次救急医療体制の重要性を認識しつつも、現在の補助金が県内最高水準であることを強調。救急医療体制確保対策事業と合わせて支出しており、現時点での増額は考えていないと答弁しました。市長は、市の支援

は病院経営全体ではなく、あくまで救急医療体制維持に必要な部分に限定する方針を示しました。

子どもたちの笑顔のために！

次に議員は、本市の不登校対策における相談員増員や学習の場提供を評価しつつ、欠席連絡アプリによる対応の不備や教員による教育支援センターへのネガティブ発言を問題視しました。不登校は誰にでも起こりうる変化と前向きに捉え、子どもたちの社会復帰には保護者の心の安定が不可欠とし、多忙な教職員に代わり民間団体との連携による保護者ケアの強化を提案しました。

教育委員会は、不登校対策を重要課題とし、多様な学習支援や福祉連携を推進すると表明。不適切発言は遺憾とし、教職員研修の強化や専門家・ボランティアとの連携による保護者支援の重要性を示しました。

議員は、不登校数増加を「数が見えてきた健全な傾向」と捉え、継続的な支援を求めました。

この一般質問の
YouTube
動画はこちら



重村 法弘

本市財政の 「転換期」と危機感

重村法弘議員は、新市誕生から20年が経過し、人口が3万人を割り込む中で、財政が「非常に厳しい状況にある」との認識を示しました。人口減少にもかかわらず予算規模が過去最大となっている点や、有利な合併特例債の終了が財政運営の大きな転換点であると指摘し、特に、中期財政見通しで示された基金残高の大幅な減少（5年後に約16億円）に「ショックを受けた」と述べ、基金の減少に強い懸念を示しました。

また、65歳定年制への移行に伴う職員退職手当基金の不足にも言及し、将来的な財政負担の増加にも懸念を示しました。

財政健全化への取り組みと 今後の戦略

市長は、本市が市税などの自主財源に乏しく、地方交付税に頼る財政状況であることを認めつつ、就任以来、市債残高の圧縮や財政調整基金の増額など、財政健全化

に向けた取組を進めてきたと答弁がありました。今後の財政運営については、石破内閣の「地方創生2.0」で措置された「第2世代交付金」や、過疎対策事業債などの有利な地方債を最大限活用する方針を示し、既存事業のたゆまぬ検証と見直しによる「スクラップアンドビルド」を強化し、公共施設の総量抑制と維持管理コスト削減を進めることで、財源不足の解消と財政健全化の両立を図るとの答弁がありました。

財政運営における主要課題

議員から、現在の財政が「転換期」にある。本当にやるべきことをやり、不必要なものはやらない、という時代が来たことを痛感しているとの認識が示され、市長から、物価高騰による経費増大や、高齢化に伴う福祉関係経費の増加が見込まれる中で、財源不足に陥っている現状の答弁がありました。また市長は、新しい施策の実施には既存の施策の見直しが不可欠であると、議員に対しても、事業の廃止や見直しについて協力と理解を求める答弁がありました。

この一般
質問の
YouTube
動画は
こちら





ひさなが信也

みんなの声が届く
長門へ！

学校の環境美化、どうなる？

ひさなが信也議員は、学校の草刈りなどが保護者に支えられている現状に警鐘を鳴らし、負担が増え、限界が近いと指摘。業者委託や、専門的な剪定作業への予算増額を求めました。

教育委員会は、負担増を認識しつつも、財源的に全校委託は困難と回答。今後は植栽規模縮小などで負担軽減を図り、緊急性の高い学校から優先的に対応する方針を示しました。

市民の声、市長に届いてる？

次に議員は、市民が直接伝えた「記録に残らない声」が市長に届いているか市民が不安に感じていると指摘。情報共有の明確化と、声を聞き逃さない手法の検討を求めました。

市長は、市民相談やホームページなど様々な仕組みで市民の声を聞いているが、イベントで直接か

けられる声へは対応できない場合もあり、その場合は、再度担当課に相談してほしいと答弁しました。

屋内遊び場、

実現に向け検討を！

市が屋内遊び場の確保を計画に明記したことを評価し、施設の具体的なイメージや優先順位について見解を求めました。市長は、子育て支援策として重要と認識しており、公共施設再編の中で、交通の便が良い廃校施設などの活用を検討。子どもたちが雨の日でも体を動かせる選択肢を増やすことを目指し、将来的な実現に向けて検討すると答弁がありました。

議員は、屋内遊び場は「子育て支援策であり未来への投資」と述べ、計画の早期実現と来るべき時に備えた準備を強く求めました。



▲下関市で人気がある屋内の遊び場

この一般質問の
YouTube
動画はこちら



江原 健二

市民と創る
新しいまちづくり

地域交流プラザへの期待

江原健二議員は、深刻な人口減少を受け、地域交流プラザへの移行が「自分たちのまちは自分たちの力で」という気運醸成につながると評価しました。

地域交流プラザに求める役割と期待について尋ねたところ、市長は、利用制限緩和により、多様な団体が利用し、新たな繋がりや活動が生まれる拠点となることに大きな期待を寄せ、施設の役割を見直し、地域づくりを活性化する狙いを強調しました。

連携強化と人材育成の重要性

次に議員は、従来の生涯学習・社会教育の視点を維持しつつ、教育委員会、市、そして市民間の密接な連携強化が不可欠であると強調しました。

教育委員会は、移行後も生涯学習・社会教育事業への支援を継続し、市長部局との連携を密にする

旨を答弁しました。

また、議員は、利用者からの意見を吸い上げ、改善に繋げることの重要性を指摘。さらに、地域を担う人材の発掘・育成、特に次世代を担う若者や女性の協働への参加機会を増やす取組の推進を強く要望しました。

地域に根ざした
持続可能な活動へ

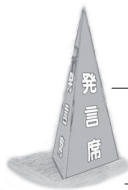
最後に議員は、地域交流プラザが地域に寄り添った活動拠点となることへの強い期待を改めて示しました。さらに、行政サイドの適切な指導のもと、地域住民を巻き込んだ持続可能な取組となることを強く願い、今回の質問を締めくくりました。



▲油谷中央交流プラザ

この一般質問の
YouTube
動画はこちら





一般質問

編集に AI を活用しました

少子高齢化と人口減少対策



橋本 憲治

橋本憲治議員は、2040年までに本市が「消滅可能性都市」となる懸念を提示し、市長に対策を問いました。

議員は、幼少期からのシビックプライドの醸成と多様な学習機会提供による移住促進の重要性を強調。市長は人口減少に強い危機感を示しつつ、若年層の定着を最重要課題と位置付けました。「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、郷土愛を育む教育を幼児期から推進し、地域交流やキャリア教育で愛着を醸成していると説明。今後の「第3次総合計画」でも持続可能な地域づくりを目指す」と答弁しました。

シビックプライドの醸成

議員が「シビックプライド」の概念を導入した時期を問うと、市は2008年から学校教育に、2019年からシティブロモーションの一環として取り入れていると説明しました。

具体的な取組として教育委員会は、小中学校での地域資源活用やキャリア教育プログラムを通じて、ふるさと長門への愛着と誇りを育んでいると述べ、市は、高校生や社会人向けにはSNSを活用した魅力発信の取組によりシビックプライドの醸成を図っているとしました。

議員が他自治体の手法を導入する可能性を問うと、市は全国事例を参考にしつつ、地域の特性に合った手法を研究すると答弁しました。

不登校特例校の提案と課題

議員は、閉校する小学校を活用し、小中高一貫の不登校特例校設置を提案。増加する不登校生徒への多様な学びの提供と、移住・定住促進による人口減少対策を訴えました。

教育委員会は、提案の意義は認めつつも、県立高校との連携や施設の老朽化など実現には「高いハードル」があると回答。しかし、不登校生徒の学習機会確保や移住促進の可能性については研究していく必要性を示しました。

議員は困難を承知で、市の未来のため可能性を追求すべきだと主張しました。

この一般質問のYouTube動画はこちら



市民協働で地域と道路を守る！



尾崎 貴夫

重要な社会インフラ、市道の維持管理

尾崎貴夫議員は、日々の勤務から、地域の高齢化や人口減少により道路の維持管理が困難になっている現状を訴え、質問しました。

市は、管轄する660kmの市道が市民生活に不可欠な「極めて重要な社会インフラ」であると認識。舗装修繕は公費で行い、草刈りなどは住民の協力を頼っている現状を説明しました。

議員は、人件費や資材単価の高騰を受け、今後の維持管理費の適正な予算確保と効率的な執行を強く要望。日常点検や側溝清掃の重要性を強調し、安全安心な道路の維持管理を求めました。

深刻化する地域コミュニティの課題と市民協働

次に議員は、少子高齢化が進み、自治会の活動継続が困難になっている現状に警鐘を鳴らしました。特に、世帯数20戸以下の行政区が46箇所に達し、高齢化により自治会活動への参加者が減少している

点を強く指摘し、市の認識と対応を質しました。

市長は、高齢化率50%以上かつ世帯数19戸以下の自治会が大幅に増加していることに触れ、集落機能の弱体化は最重要課題と認識していると答弁しました。市は、複数の自治会が連携する「地域づくり協議会」の設立を推進し、現在16の協議会が市域の83%をカバーしていると説明。市民活動支援センターや地域交流プラザを拠点とした次世代人材の育成にも注力していると述べました。また、市職員が行政協力員を兼ねることは可能であることや、自治会同士の合意があれば、自治会合併についても活動継続の手法として考えられるとの見解が示されました。

これを受けて議員は、市民協働の理念に基づき、自身も地域課題の解決に貢献していく決意を表明しました。



▲私たちの市道管理

この一般質問のYouTube動画はこちら





上田 啓二

長門の働き方改革 未来を拓く

「週休3日制」への挑戦！

「働き方改革」の目的

上田啓二議員は、働き方改革の一環である選択的週休3日制の市役所への導入について、その目的として、生産性向上、ワークライフバランスの向上、人材確保・育成の3点を挙げ、国や他自治体での導入が進む状況を踏まえ、導入の検証と将来的な方向性の検討について問いました。

週休3日制導入における

見解と課題

市長からは、公務職場における選択的週休3日制は、勤務時間の総量を維持した上で、週1日を限度に勤務時間を割り振らない日を設定することを可能とするフレックスタイム制の活用方法の一つであると答弁がありました。また、本市の働き方改革の取組としては、時差出勤制度の導入等で公務効率とワークライフバランス向上を図り、また、仕事と子育ての両立を

図る職場環境整備や年次有給休暇の計画取得の促進にも努めていると述べた上で、週休3日制を含めたフレックスタイム制の導入には慎重な検討が必要と答えました。

次に議員は、フレックスタイム制導入のメリットとデメリットについて尋ね、市は、育児・介護職員の離職防止や有給取得の柔軟化、ワークライフバランス向上をメリットとして挙げ、一方で、業務負担増、マネジメントの複雑化、職員間の不公平感、会議や情報共有も難しくなる可能性をデメリットとして挙げました。

業務効率化と

職員ニーズの重要性

最後に議員は、週休3日制導入には業務効率化が不可欠と強調し、市の進捗を問いました。市は、デジタル技術を活用した業務効率化に取り組んでいると答弁しました。議員は、今回の質問は「週休3日制」の議論を議場に持ち込むことが役割と述べ、若者のワークライフバランスを作り上げる検討を重ねることを求めました。

この一般質問の
YouTube
動画はこちら



首藤 元嘉

未来へつなぐ！ 長門の食と農

豊かな自然を守る

首藤元嘉議員は、私たちの体は食べたものでできており、長門の豊かな自然こそが食の基盤だと強調。山の水源を守り育てる「山業（さんぎょう）」の推進を訴えました。鹿による農作物への被害については、捕獲後の処理支援で狩猟する人の負担を減らし、鹿の数を早く減らす取組を加速すべきだと強く求めました。

農業の担い手育成と基盤整備

古くあった田畑の基盤整備は「今すぐ」必要。田んぼの区画拡大や、水を供給するパイプライン、自動給水栓の導入を進めることで、農作業がもっと楽になり、収穫も増えると訴えました。スマート農業はデータ管理のリスクや、人手不足解決の効果が限られていることから、基盤整備を優先すべきだと主張しました。

食料安全保障への提言

農業は「国の守り」にもつながると捉え、国の食料政策に懸念を示しつつ、余ったお米を子育てや長門へ移住してきた人への支援に使うことや、地元の高校と連携して将来の農業を担う若者を育てる、本市独自の食料安全保障策を提案しました。

市長は、一次産業の基盤である自然の有機的なつながりを大切にすると述べ、田畑の整備は課題と認識しつつ、国と連携しながら「未来農業創造協議会」で議論を進める方針です。農業は市の基幹産業として再生に力を尽くすものの、基盤整備には地域の方々の協力と時間を要すると述べました。



▲市内全域が中山間地である長門市の農業

この一般質問の
YouTube
動画はこちら





一般質問

編集に AI を活用しました



綾城 美佳

安心な暮らしを支える！
インフラ整備は今

林道の維持管理…市民の生活
道を守るために

綾城美佳議員は、市民から多くの要望が寄せられている林道の維持管理が進んでいない現状を問題提起しました。特に、生活道路として使われる林道で草刈りや土砂撤去が不十分な現状を指摘し、高齢化で自治会頼みでは限界があるとして、専門職員の配置や予算増額、そして溝掃除などの委託を強く求めました。

市長は利用者が限られる林道の維持管理を市が全て担うのは困難とし、自治会との共同管理を基本とする考えを示しました。専門職員や大幅な予算増額には慎重姿勢を見せつつも、物価上昇分の予算増額は検討すると答弁。溝掃除は自治会の自主的实施を促しました。

これに対し、綾城議員は「非常にがっかりしている」と市の対応に不満を表明し、年1〜2回の側溝清掃を強く要望しました。

下水道の維持管理…市民の生命と暮らしを守るために

次に議員は、老朽化した下水道の対策や、近年のゲリラ豪雨時にマンホールからの汚水溢水や生活排水不良が一部地域で頻発している現状を指摘し、市民の生命を脅かす事態を未然に防ぐため、計画的な更新の必要性を強調しました。市民が経験している排水不良や悪臭、汚水溢水といった状況について市長の認識を問うと共に、溢水時の消毒作業の徹底、市民が共同で整備した共同管への対応、そして老朽化が進む共同管の修繕・更新時の補助金創設を強く要求しました。

市長は、生活排水不良対策および汚水溢水対策は喫緊の課題だが処理能力増強は困難とし、計画的な管路更新と不明水対策を進めると説明。共同管は原則個人管理も条件が整えば市による布設替えを視野に入れ、補助金制度は他市事例を研究していく考えを表明しました。両者で大雨時の排水抑制協力を市民に呼びかけました。

この一般質問の
YouTube
動画はこちら



第2回 臨時会

議 会 構 成

議長 南野 信郎

副議長 岩藤 睦子

総務産業常任委員会

委員長 重廣 正美
副委員長 中平 裕二

重村 法弘
吉津 弘之
上田 啓二
田村 大治郎
米弥 又由
谷村 守
首藤 元嘉

議会選出監査委員

吉津 弘之

文教厚生常任委員会

委員長 ひさなが 信也
副委員長 江原 健二

林 哲也
岩藤 睦子
綾城 美佳
橋本 憲治
尾崎 貴夫
田村 継
南野議長は議事の公平性の観点から 5/30 委員を辞任

予算決算常任委員会

委員長 上田 啓二
副委員長 米弥 又由

委員は議長を除く
議員全員

議会運営委員会

委員長 重村 法弘
副委員長 綾城 美佳

重廣 正美
上田 啓二
田村 大治郎
ひさなが 信也

広報広聴常任委員会

委員長 田村 大治郎
副委員長 尾崎 貴夫

林 哲也
米弥 又由
ひさなが 信也
首藤 元嘉

萩・長門清掃一部事務組合 議会議員

南野 信郎 ひさなが 信也
江原 健二 綾城 美佳

議決結果

議案番号	件 名	結果
1	専決処分の承認について（長門市税条例の一部を改正する条例）	承認
2	専決処分の承認について（和解及び損害賠償の額を定めることについて）	承認
3	専決処分の承認について（和解及び損害賠償の額を定めることについて）	承認
4	長門市監査委員の選任について	同意
報告 1	専決処分の報告について（工事請負契約の一部を変更することについて）	—
報告 2	専決処分の報告について（工事請負契約の一部を変更することについて）	—

新しい議会構成を決める改選後の第2回臨時会を5月15日に開きました。正副議長は指名推選で選出し、各委員会の委員の選任、指名推選による萩・長門清掃一部事務組合議会議員の選出、選挙管理委員及び同補充員の選出を行いました。また、執行部提出の議案4件を承認・同意し、2件の専決処分の報告が行われました。



日本海でのミニボート釣りに警告！



本年4月に、川尻岬沖で遭難したミニボートを裕進丸（船長：中平裕二議員）が救助。中平議員と乗組員3名は迅速な対応で人命を救助した功績が認められ、6月26日に第七管区海上保安本部長表彰を受けました。

中平議員コメント：ミニボートは突然の高波や突風で遭難の危険があります。自身の安全だけでなく、捜索に関わる方々の負担も考慮して、無謀な行動は控えてください。

あなたの声を
聞かせてください

議会報告会 (まちかどトーク)

議員が6班に分かれて
あなたの自治会に
お伺いします

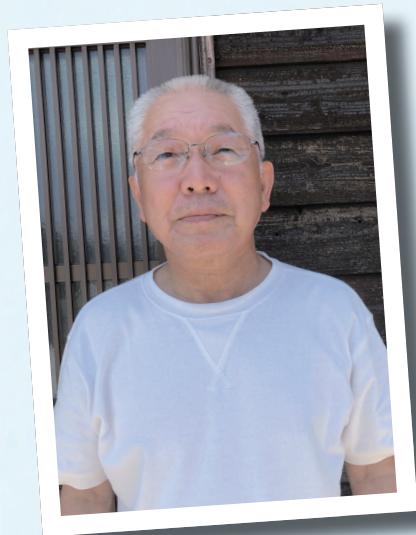
開催期間

令和7年8月ごろ

令和7年11月ごろ



まちの声



中村 友春 さん(77歳)
上川西地区在住

長門市議会に関してインタビューを行いました

Q 議会だよりを読まれていますか。

A はい、読んでいます。よく一般質問の内容を確認しています。

Q ほっちゃテレビやフェイスブックなどで議会の情報をお知らせしていますが、ご覧になれていますか。

A ほっちゃテレビをよく観ています。

ほっちゃテレビで放映されている一般質問で、どの議員が何日の何番目に質問されるのかを事前にお知らせいただければと思います。

Q 議会報告会をご存じですか。

A はい、知っています。市民の声や現場の声をしっかりと聴いてもらえればと思います。

Q 議会や議員に望むことがあれば教えてください。

A 民生委員の立場として、高齢者の住居問題、特に一人暮らしの方や、市営住宅等の入居の条件をもう少し緩めて欲しいと思います。



編集後記

▶議会改選後、新人議員2名を含め新たなメンバー6名で議会だよりの編集をすることとなりました▶これまで、市民の皆様から議会だよりに対しての様々なご意見をお伺いしております。少しでも皆様のご意見に寄り添い、議会の様子や議員活動の様子など、市民の皆様へ議会の見

える化に徹していき、新たなメンバーで魅力ある議会だよりとなるように委員一同取り組んでまいります▶これからも、議会だよりに対しまして、ご意見やご要望がございましたらお聞かせいただければと思いますので、今後とも宜しくお願い申し上げます(米弥)

ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／広報広聴常任委員会

委員長	田村大治郎
副委員長	尾崎貴夫
委員	林哲也
	米弥又由
	ひさなが信也
	首藤元嘉